

強大化するアジア⁽¹⁾

チャルマーズ・ジョンソン (University of California, San Diego)

Chalmers JOHNSON

訳・中本義彦

過去五年間の太平洋地域の国際関係は、次の三点によって特徴づけられる。すなわち、①日本の世論を形成する主要部門——官僚、大企業経営者、ジャーナリストと知識人——がアメリカの戦略的撤退を見越して準備を開始し、アジアと国際連合を優先させる政策について考え始めたこと、②華僑や非アジア人投資家に影響力を行使することによって、中国が日本の巨大な経済力に対してバランスを図ろうとし始めたこと、③アメリカが国内政治的考慮に左右される長期的視野を欠いた政策を実施し、特に軍事面で冷戦時代の惰性に引き摺られたことである。

こうした要素は、太平洋地域の人々の意識に浸透しつつあるものの、実際には顕在化の切っかけとなる事件の発生を待つにとどまっている。この種の事件が勃発すれば、バランス・オブ・パワーがアジアに有利な形でシフトしたことと、アメリカが事態の変化に対する準備を怠ってきたことが白日の下に晒されることになる。しかし他方で、こうした触媒的な事件が発生するまでは、宣伝活動、官僚の縄張り争い、実質を伴わない政治家の能力の誇示などが見られることになりそうである。

冷戦の終焉と米ソ間のパワー・バランスの消滅にもなあって、様々なイデオロギー、機会主義、分析が生み出されている。イデオロギーは、冷戦とその結果をめぐる解釈に反映されている。典型的な例として、西側の消費主義は冷戦に勝利したのだとするフランシス・フクヤマのヘーゲルの議論や、アメリカは他の普通の国とは異なる「一極超大国」になったのだというクリントン大統領の主張などがあげられる。

機会主義は、新たな雇用と新しい状況に対応できる全く新しい政治的連携を作り出そうとする性急な諸政策に広く見られる。また、ここで言う分析とは、非常に複雑な世界の潮流を精査して表面的なものと同本能的なものを見分けることであり、諸潮流間の因果関係を見つけだそうとすることである。

議論を始めるにあたって三つの概念を区別して提示したのは、理由あつてのことである。すなわち、この区別には警告と自己批判の意味が込められている。実際の出来事を観察するとなると、イデオロギーと機会主義と分析を区別することは、決して容易ではない。多くの分析はイデオロギーと化してしまうし、機会を正確に捉えたとき機会主義は機会主義でなくなってしまう。三つの要素を明確に区別するには、もう少し時間が必要とされるであろう。

本稿において私は、明らかに分析の要素を含む幾つかのイデオロギーについて論じ、アジアの国が提唱するとイデオロギー的になりがちなアジアの強大化について分析を試みてみたいと思う。冷戦時代でさえアジアは二極を三角関係に変えかねない第三の極であった。冷戦が終わり表面的には平和を享受しているものの、アジアは経済競争の主要地域であり、軍事的にも主要な競争地域になる可能性を秘めている。

サミュエル・P・ハンティントンの論文「文明の衝突」(『フォーリン・アフェアーズ』一九九三年夏号)は、イデオロギーと機会主義と分析が混同された好例である。将来の戦争と世界的緊張は国家間の対立よりも文明(歴史、言語、種族、宗教によって定義される広範な文化的実体)間の対立に根ざしたものになるとハンティントンは主張する。世界政治の次局面を把握・単純化できる(過去五〇年間の「冷戦」のような)分析枠組を探求しているのだと彼は述べる。そして、七つないしは八つの競合する文明(西洋、儒教、日本、イスラム、ヒンドゥー、スラブ・正教、ラテンアメリカ、〈アフリカ〉)をあげている。

ハンティントンによれば、どの文明も、市民と国家、親と子、神と人間の関係を異なった観点から理解している。率直な物言いで知られるシンガポールの指導者など何人かのアジア人はこの分析に完全に同意し、自国民に対する人権侵害、兵器輸出から得ている利益、レストラン用の楊枝や箸の材料確保を目的とする熱帯雨林の破壊などを正当化してくれる格好の口実をそこに見出している。

しかしながら、ハンティントンの分析は、幾つか問題点を抱えている。まず第一に、自身があげた文明について、彼はほとんど何も知らない。例えば、イスラム世界に関するハンティントンの描写と仮定に対してフアド・アジャミは辛辣な批判を浴びせている。第二に、ハンティントンは、無知からというよりトラブルを引き起こそうという意図から中国と日本を異なった文明として分類したように思われる。

日本の経済力の増大とそれをもたらした国家主導の方法にアメリカのエスタブリッシュメントは脅威を感じている。第二次大戦中のナチとアパルトヘイト下の南アフリカが日本人を「名誉白人」として定義したように、アメリカのエスタブリッシュメントはごく最近まで、日本を脅威ではない「西側」の一部(あるいは一部に収斂しつつある国)として説明してきた。フクヤマの「歴史の終焉」論が間接的に意味し、英語圏の経済学と政治学の合理的選択理論が証明しようとしているのも、実はこのテーゼに他ならない(この点については、拙稿「もっと日本を知的に捉えようではないか」『This is 読売』一九九四年一〇月号、参照)。

しかし、ハンティントンの分析は、もう一つ目的を持っているように思われる。彼が日本文明と儒教(中華)文明を区別するのは、アジアの頂点をめぐる日本と中国の衝突を近い将来に予測しているからであり、またこの衝突がアメリカに利益をもたらすと彼が考えているからである。中国と日本が協力することにより大きな利益を見出す可能性や、それがアメリカにもたらす不利益をハンティントンは全く考慮していない。また、インフラストラクチャーと発展戦略を多分に日本に負い、西洋文明型の民主主義運動を体験している韓国を彼は儒教(中華)文明に位置づけている。

東南アジアについては、ほとんどお手上げ状態である。この地域は、イスラム文明の「マラヤ部」あるいは「大中華」文明の一部とされているだけであり、ASEANとして捉えようという視角は全くない。

ハンティントンの議論が分析というよりもイデオロギーであり、また機会主義であるとするれば、(冷戦後の国際政治の潮流を解明しようとした)他のアプローチはどうであろうか。明らかに観察される二つの潮流——超国家的な経済統合とエスニシティーによる分裂——を関連づけて見ることは有益であろう。

第一の潮流は、技術の普及、冷戦の終焉に伴う資本主義の有効性の承認、軍事力の優位から経済力の優位への移行、東アジア的發展モデルの他地域へのインパクトなどによって促進されている。こうした統合は、新たな地域市場——ヨーロッパ連合、北アメリカ自由貿易協定 (NAFTA)、ASEAN 自由貿易協定——と「ボーダーレス・エコノミー」(多国籍企業、企業間の超国家的提携、グローバルなテレコミュニケーション・ネットワーク、キャピタル・フローの電信世界) の二つの形をとっている。多くの人々 (特にエコノミスト) は、この統合が世界の統一に貢献する無条件の善だと信じて疑わない。また、統合は明らかに文明の枠組を超越しており、ハンティントンの予測とは相容れない現象である。

第二の潮流は、社会的分裂——旧ソ連、旧チェコスロバキア、旧ユーゴスラビアに見られるような一つの政治単位の複数化——である。世界の多くの地域で見られるエスニシティーの急激な政治化とそれがもたらす「再部族化」などもこうした分裂に含まれる。例としては、旧ムスリム市民と旧クロアチア市民に対するセルビアの「民族浄化」運動、シーク教徒に対するヒンドゥー教徒の攻撃、カンボジアにおける地方・都市間の断続的な紛争などがあげられよう。ゲオルギー・アンネ・ゲイヤーは、こうした潮流を「市民権の死」と呼んでいるが、この病弊は、一九九二年四月のロサンゼルス暴動など、アメリカでも知られていないわけではない。

高度に抽象的なレベルでこの二つの潮流は結びついており、その組合せは国家に強い影響を及ぼしているように思われる。冷戦の終焉によって、従来の国家間システムは危機に直面している——(文明の衝突がその帰結であるかどうかはさておき) この点については、ハンティントンの分析は的を射ている。例えば、ロバート・カプランは、全体的にはハンティントンの議論を評価しながらも、文明間の対立ではなく軍司令官と略奪部隊の横行を予測している (『アトランティック・マンスリー』一九九四年二月号)。しかし、両者とも旧来の国家間システムが危機に直面している原因については、多くを語っていない。

従来の国境は曖昧になりつつあり (統合されつつあり)、他方、新しい境界が作り出されている (分裂が生じている)。国家を超えた経済的なつながりは、国家に対する市民の忠誠心を弱めている。そして、国民の「想像の共同体」(ベネディクト・アンダーソン) は、生産者と消費者による別の想像の共同体に置き換えられている。経済利益を軸にして政治共同体が統合できないもの——市民と外国人——が統合されているのである。

こうした結果、国籍を基盤とする連帯感は低下し、これまで国籍の背後に隠されてきたもの——共同体内の種族による区分、人種、宗教、社会階級、居住地域、言語など政治化され得るもの——に焦点が当てられるようになった。こうして、超国家的経済関係は、グループ間のつながりを強める一方で、これまで統合されてきた人々の政治的連帯感を弱めているのである。

以上のような潮流から幾つかの意味を引き出すことができる。第一に、経済地域主義への強力な動きは、同じくらい強力な二つの反作用——最強のパートナーに対する恐怖と地域経済から除外されてしまうのではないかとする恐怖——を生み出している。ヨーロッパ人はドイツの支配を、ラテンアメリカ人はアメリカの支配を、アジア人は日本の支配を恐れている。日本の戦前の帝国主義が朝鮮や中国や東南アジアで歓迎されなかったという事実を認めようとしない日本人の存在が明らかになる度に、こうしたアジア人の恐怖は増幅されている。

東南アジア諸国連合 (ASEAN) のような統合市場内においてさえ、インドネシア化に対する

恐怖が存在している。しかし、統合市場から排除されてしまうのではないかという恐怖も同じくらい強い。こうした相反する恐怖感は、東欧の旧レーニン主義国に遍在している。また、マレーシアの提唱する EAEC（東アジア経済会議）の対抗策として APEC（アジア太平洋経済協力会議）を推進するオーストラリアの動機の核心にも同じ恐怖感が存在する。EAEC が英語圏諸国（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）を除外しようとするのは、NAFTA がアジア諸国を除外しているからである。

この統合と分裂のプロセス（旧来の国境の衰退と新しい国境の台頭）の帰結を知ることは不可能である。アメリカが単独で覇権秩序を確立する資源を持ち合わせていないことは明らかだ。世界の新たな政治的配置は、今後何十年にもわたって、おそらく見えてこないだろう。

愛国心にとって代るアイデンティティーが成長し、文明を超えてしまうのかもしれない。他方、国内法と国際法の双方が基盤を弱めたことにより、高レベルの紛争が起こる確率が高まっている。

ネーション（民族）とステイト（国家）が大体一致している国は、多民族国家よりも有利な状況に恵まれるだろう。日本のようなほぼ完璧なネーション・ステイトは、競争国の分裂を見ながら自らの基盤を固めることに勝利への戦略を見出すに違いない。しかし、そうした場合でさえ、勝利への戦略（単なる基盤固め）が異質的要素を包摂した帝国への道を切り開くことはないだろう。

文明の衝突というサミュエル・ハンティントンの予測は、部分的には当たるかもしれない。しかし、彼の定式はイデオロギー的（「他文明に対する西洋文明」の擁護）であり、また機会主義的（日中対立への期待）であるように思われる。同様に、超国家的経済利益の成長による国家の弱体化は確かに種族間対立の究極的原因であるのかもしれないが、二つの変数の関係は高度に抽象的であり、この分析は良い政策ガイダンスにはなりえない。こうしたアプローチを採用する代わりに、歴史を見つめ直したほうが良いように思われる。

歴史的観点から見出されるのは、アジアの富裕化・強大化が冷戦後の世界政治の主要な潮流になりつつあるということである。アジアは国際政治における新しいパワーの中心になりつつあり、我々はバランス・オブ・パワーに再度焦点を当てる必要に迫られている。アジアの富裕化は、冷戦と平行して進行してきた。にもかかわらず、アジアの経済発展が注目されてこなかったのは、今なお見られる冷戦効果が作用したからである。

一九六〇年、世界総生産に占めるアジア経済の割合は、約四パーセントに過ぎなかった。しかし、三〇年後には約四分の一を占めるに至っており、一〇年以内に三分の一に達すると見られている。日本の純貯蓄高は、相変わらず GNP の五分の一を上回っており、他の先進産業諸国の平均の二倍半である。そして、アジア全体の貯蓄率は、三〇パーセント前後に達している。こうした貯蓄率を投資率に換算してみると、世界の経済力バランスが引き続きアジアへシフトするのは、ほぼ確実であるように思われる。

アメリカのような低貯蓄率の国は巨大な資本輸入国に止まるだろう。そして、こうした資本は、ますますアジアから輸入されるようになっていく。アジア人の言う条件のもとに取引が進められるため、多くの分野で彼らは影響力を掌中にしつつある。

同様に重要なこととして、一九九三年に日本の対アジア貿易黒字が対米貿易黒字を初めて上

回ったことがあげられよう。日本の定義と計算法に従えば、一九九三年の日本の対アジア貿易黒字は五三六億米ドル、対米貿易黒字は五〇二億米ドルであった。この数字は、今や日本にとってアジア内貿易が太平洋横断貿易よりも重要になったことを示している。また、長期の構造的な対米経済不均衡よりも深刻な問題になる可能性を秘めた近隣諸国との不均衡に日本が直面していることをも示唆している。

冷戦後のアジア太平洋地域における最も重要な事実、日本による経済的支配が進行しているということであり、また、それによって地域諸国家の統合が促進されているということである。貿易、直接投資、援助、金融サービス、技術移転、経済発展のアジア型モデルを支える日本の例などが統合を深化させている。

一般的に、アジア諸国家は、借款、技術、投資、海外援助などを日本に依存している。他方、アメリカに依存しているのは、日中に対する軍事的対抗力、アジア製品の消費市場、高等教育（「西洋」とは異なる文明なのだ」と声高に主張しているにもかかわらず、アジアのエリートたちは今なお子息をアメリカの大学・大学院に送り込んでいる）などである。

こうした依存形態が、一〇年以内に顕著に変化することほぼ確実であろう。そしてこの変化が注意深い政策によってもたらされるのか、剛体プレートが衝突するように暴力的に引き起こされるのかという点こそ、アジア地域の平和と安定を考えていくうえで欠かせない主要な変数となろう。残念ながら、現在のところ、楽観的要素は見出せない。

アジア富裕化のプロセスは冷戦の最中に始まり、冷戦という環境によって少なからず促進された。他方、アジアの強大化は、はるかに長い歴史を経てきている。

抽象的に分類すれば、まず一九世紀は、アジアが犠牲に供された時代であった。中国は西洋列強に不平等条約を押しつけられ、緩衝国家となったタイを除く他のアジア諸国は欧米日の植民地となった。

二〇世紀は、この帝国主義に対する反乱の時代であった。中国では大規模な革命が起こり、帝国主義諸国が戦争に明け暮れる中、人民は反乱の機会を見出していった。インドネシア、インドシナ、マラヤでは、民族解放戦争が実行に移された。

現在、こうした戦争は終わっており、二、三のくすぶりが残るのみである。富めるアメリカは、それ以前の一〇年間に中国でしたことを繰り返さんばかりに、ヴェトナムへの贅沢なクルーズ・ツアーに出発した。このようにアジアを犠牲に供した遺産は、今日でも少なからず残っており、間もなくステイタスの変わる香港、当分ステイタスの変わりそうにない台湾、分離された朝鮮、影響力を保持している米第七艦隊などにその痕跡が確かに見られる。しかし他方で、単なる富裕化から強大化への移行は、明らかに進行している。

一九九四年春の時点から見ると、アジアの強大化へのプロセスは、困難な問題を数多く抱えており、そのどれもがアジアと世界全体を不安定にしかねない。アジア通の研究者の間でも、このプロセスの正確な中身については意見が分かれているが、私の見るところ、以下の争点はその核を成している。すなわち、①中国の成長率と中ソ経済関係の再緊密化、②華僑を取り巻きとする「大中華」の主張、③日本の消費者経済への移行の必要性和その低い実現可能性、④朝鮮の統一、⑤将来のアジア太平洋におけるバランス・オブ・パワーの条件とそれを維持するアメリカの役割、の五つである。個々の争点について、簡単に議論してみよう。

一九九〇年代初めの中国の一人当たり国民所得は五四七ドル、国民総生産は六〇三五億ドルで、それぞれアメリカの二・六パーセント、一一・六パーセントであった。しかし他方で、中国の人口は一一億人でアメリカの四倍以上である。こうした数字が意味しているのは、一人当たり国民所得が相対的に少なくても、中国はアメリカと同規模の経済を比較的容易に作り上げることができるということである。中国の人口規模を所与とした場合、アメリカの四分の一のGNP——大体今日の韓国のレベル——を達成しさえすれば、中国の絶対的GNPはアメリカを上回ることになる。特に近年記録した高成長率と貯蓄率をもってすれば、今日の韓国の一人当たりGNPに到達することは中国にとって非現実的な目標ではない。

アメリカ人は、経済成長の過程で天然資源が破壊されようとされまいと、経済成長自体を望ましいものと信じている。彼らはまた、経済成長は不可避免的に民主主義をもたらすと考えている。こうした信条は、人々をより幸福にするとされているが故に、また国際関係において民主主義は他の体制よりも相互に戦うことが少ないとされているが故に重要なものである。保守的なアメリカのシンク・タンクであるヘリテージ財団は、それがまるでニュートンの法則であるかのように次のように記している。「需要と供給の法則は引力の法則と同様に不変である。すなわち、国家の経済発展には、ほとんど常に政治的自由が伴うものである」。

引力の法則は「ほとんど常に」という次元で機能するものではないという点にこだわるのは止めておこう。ここで興味深いのは、この記述が明らかに東アジアNICsを念頭に置いているにもかかわらず、その大半は決して民主主義的ではないということである。韓国のケースのように、民主主義の段階へ進んだ国は、その経済成長率を鈍化させる傾向が見られるのである。

こうしたアメリカのイデオロギストたちは、民主主義が著しい多様性の中で決定を下す場合に特に効果的な方法だということを理解できていない。経済発展が通常社会的多様化を生み出す以上、民主主義はそれに対する論理的な対応である。しかし、もしその多様性が（かなり均等な所得配分、移民制限、独自性と例外主義を橋渡しするイデオロギーを通して）緩和され得るならば、民主主義は政府にとって事実上必要とならないかもしれないし、また経済成長と民主主義的発展のトレード・オフは顕在化しないかもしれない。

過去において中国の指導者たちは経済成長のために市場メカニズムを利用することを警戒してきたが、それはまさにアメリカ人こそ正しいのではないかと彼らが恐れたからである。また、最近になって中国が市場メカニズムを受け入れたのは、東アジア、特に韓国、台湾、シンガポールの高度成長経済が、権威主義と高い一人当たりGNPの両立可能性を示したからなのである。

冷戦下においては、アメリカが中国の経済発展を支援することは、ソ連との戦略的三角関係の強化という観点から見ても、理にかなったことであった。しかし今日、中国に最恵国待遇を与えることによって、アメリカは（アメリカの一人当たりGNPのわずか四分の一で中国の人々が満足するかどうか、中国的文脈において民主政府の樹立が不可避になるのかどうか保証のないまま）中国を自らと同じ大国にしようと手助けをしている。

いずれにしても、アメリカは中国の経済発展を支援していくべきなのかもしれない。しかし、そろそろ将来の中国のパワーに対するバランスの必要性を考え始めるべきだし、経済発展と民主主義の関係に関する自らの仮定が引力の法則ほど確固としたものではないということに悟るべきである。

アメリカの懸念材料になりかねない中国の成長の一側面として、中ソ経済関係の再緊密化があげられる。西洋のエコノミストたちに不適切な資本主義モデルを押しつけられたため、「ロシア政治では親アジア的な潮流が勢いを増しつつある」（ジェームス・モルツ）。ペレストロイカ以前のロシアにとって中国は一七番目の貿易相手国にすぎなかったが、今日では二番目となっており（一九九三年の貿易総額は七七億ドル）、第一位のドイツを早晚追い抜く勢いである。

共産主義後のロシアに対してアメリカが行なった援助や助言の失敗、北方領土の返還なしには本格的な対露支援はできないとする日本政府の頑なな態度などを考慮すれば、ロシアが日米両国に真の善意をもって対することはありそうにない。また、人権侵害との絡みで、すでにアメリカは中国との関係をかなり悪化させている。年間一〇パーセントから一二パーセントの勢いで成長を続ける中国は、地域的・世界的バランス・オブ・パワーを急速に変化させていくだろう。西洋に対して苦々しい思いを抱くロシアと中国の協力は、大きな問題になりかねない。

アジアの将来に関する第二の主要な争点は、「大中華」というアイデア——すなわち、国家としてよりも文明として中国を捉えようという発想——が東南アジア諸国にもたらす不安定効果である。「香港、台湾、シンガポールや他のアジア諸国の華僑コミュニティと中華人民共和国の経済関係は、文化の共有によって明らかに促進されている」とハンティントンは記している。

しかし、これとは対照的に、リー・クワンユー・シンガポール元首相は、華僑が共通文化の呼びかけに応えるようなことがあれば、大惨事になりかねない、と警告を発している。「華僑の忠誠心は、海外にある。中国の外に生きる中国人企業家や専門家が中国文化に対してなし得る最大の貢献は、多文化主義の模範を示すことである」と彼は説いている（『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』一九九三年一月二三日）。

中華民族による一大家族の存在を中国が説いているということこそ、リー元首相の不安の源泉に他ならない。中国系インドネシア人の中には、インドネシアよりも中国に対する投資を優先させてきた人々が少なからず存在する。そして、東南アジア諸国では、中国人の第五列に対する恐怖が、再び頭をもたげているのである。温和なバリ人でさえ反共の名の下に八〜一〇万人の中国系島民を虐殺したという歴史的事実（一九六五〜六六年）を、リーは完全に理解している。今日、東南アジアには、二千万人もの華僑が存在しており、商業・産業エリート層を形成している。さらに、台湾に二千百万人、香港に五九〇万人、シンガポールに二七〇万人の中国系住民が存在するのである。

反華僑感情が最も強いのは、インドネシアである。この国では、総人口の四パーセントに過ぎない華僑が、大半の大企業を牛耳っている。徳川時代の商人が武士を利用したように、華僑は政府を巧みに操作してきた。その典型例がリュム・ショエ・リョンに率いられたサリム・グループであった。この民間グループは、スハルト将軍が権力を獲得した直後に政府と同盟関係を結んだ。そして、スカルノ時代から続く食料危機をスハルトが克服しようとした際、大きな力添えをしたのである。

（華僑がかなり同化しているタイを除く）大半の東南アジア諸国では、華僑の存在（と成功）は重大な政治問題になっている。それ故に、中国による「大中華」の主張を和らげていくことが、日本を含む環太平洋諸国の利益となるのである。リー・クワンユーが述べているように、「東南アジア諸国の華僑は、彼らの対中投資によって国内投資が減少することのないよう配慮してい

ねばならない。そして、中国の対東南アジア諸国貿易や投資を増加させるためにも、彼らは同じ人脈を使うことができるだろう。そうすることは可能であり、実際一〇年以内に実現していくだろう」。

アジアの強大化に伴う三番目の争点は、アジア諸国の製品の主要市場として、日本がアメリカに取って代る必要性である。(日本、NICs、東南アジア、中国の)高品質・低価格の消費財に市場を提供していくことによって、アメリカはアジアの経済発展に歴史的な貢献を果たしてきた。日本、中国、台湾はアメリカの貿易赤字の大部分を占めており、ローレンス・ズッカーマンが『ウォール・ストリート・ジャーナル』(一九九三年一〇月一八日)で、貿易赤字は百パーセント日本・東アジア問題であると結論したほどである。

東アジアの主要市場としてのアメリカの役割は、終わりを迎えつつある。アメリカが門戸を閉ざしつつあるというわけではなく、アジアの生産量があまりにも急速に増加しているのである。また、過去に果たした役割を継続していけるほどアメリカの経済が十分に成長していないという事実も重要である。アメリカは、国内不均衡を是正して、貯蓄と投資を回復していかなければならない。すなわち、消費をカットし、貿易赤字を削減しなければならないのである。

おそらく最良の方法は、日本からの輸入品に追徴金を課すことであろう。この追徴金の対象は、日本製品のみでなければならない。というのは、市場開放が必要なのは主として日本であり、アジアにおけるパワー・バランスを図るためにも韓国のような国は支援していかなければならないからである。また、アメリカは、北米市場で販売される全ての製品に対して高い現地調達率を課していくべきであろう。

NAFTA 条約は、米加市場へメキシコが優先的に参入することを認めているが、これは、日本に依存しつつあるアジアに対してアメリカが心持ち市場を閉じたことを暗示している。こうした意味合いを最初に理解したのは、マレーシアのマハティール首相であった。彼の EAEC 提案は、アメリカに対する制裁であると同時に、日本への市場開放要求だったのである。

もちろん日本は、これに気づいている。一九九二年の初めに、外務省アジア局長(当時)の谷野作太郎は、次のようにコメントしている。「アメリカのレーガノミックスは双子の赤字を生んだとか、マイナス面が強調されます。しかし、それによって東アジア製品の巨大なアブソーパー(吸収者)としてのアメリカが出現したということも事実です。……しかし、今の政権は財政赤字に真剣に取り組もうとしているわけですから、これまで通りにはいかないでしょう。東アジア経済の繁栄を支えるために、今後この地域の製品をどこが吸収していくかが問題になります。それはやはり日本だと思います」(『外交フォーラム』一九九二年二月号)。

近い将来、日本はアジア製品の純輸入国にならねばならない。もしそれに失敗し、アジアの製造業者をヨーロッパ市場に向かわせるようなことになれば、ヨーロッパのみならず世界が深刻な不安定に直面することになるだろう。東欧諸国の新経済にとって、ヨーロッパは必要不可欠な市場だからである。

生産者主導経済から消費者主導経済へ——歴史的モデルで言えば、ヴィクトリア経済からエドワード経済へ——移行するためには、日本は困難な大改革に取り組まなければならない。土地利用法の徹底整備、大規模な規制緩和プログラム、国際競争圧力の全面的受け入れ、消費者の要求に対する制約の解除などを果敢に遂行していかなければならないのである。

果たして日本は変わるのだろうか。変化が遅きに失しないよう、十分な準備ができていたのだろうか。

最初の問いについては、一九九三年八月から一九九四年四月に細川政権の迎った運命が示唆的である。マッカーサー將軍でさえ成し得なかった改革（とりわけ、政治家と官僚の関係の見直し）を約束したにもかかわらず、細川首相は基本的に何もできないまま舞台から降りてしまった。日本の変化をめぐる議論に現実性を付け加えるうえで、細川首相辞任の例ほど適切なものはなからう。日本の国内改革がすぐには遂行されないこと、また国内外からの圧力なしには不可能であることを、今や日米両国民は悟っているのである。

変化のタイミングについては、まだ二、三年は余裕があると日本人は考えているようである。おそらく転機は、一九九六年の米大統領選挙（それまでにはアメリカ経済の相対的退が顕著になり、通常の貿易政策は放棄されるかもしれない）と一九九七年の中国への香港返還（中国がNICsを吸収していくのか、あるいは、その逆なのかが明らかになる）にならう。この時こそ、日本は、アジアでリーダーシップとるか、友邦国を持たないクウェートのような存在になるかの選択を迫られるであろう。

アジアの強大化における第四の争点は、朝鮮半島の将来である。平和と安定の維持という観点から見て戦略的に最も重要な東アジアの場所は、朝鮮半島とベトナムである。この二つは、アジアの三大パワー（日本、中国、ASEAN）の緩衝地帯であり、（ウィーン会議後のヨーロッパにおけるポーランドとベルギーのように）アジアにおけるバランス・オブ・パワーを安定させていくうえで必要不可欠である。

二つのうちでも朝鮮半島の方が重要であり、また大きな問題をはらんでいる。言うまでもなく、韓国は、世界でも最も富裕で生産性の高い国の一つである。また、韓国も北朝鮮も核保有大国と同盟関係にあり、また自ら核保有国になる潜在力を有している。さらに、韓国には三万五千人のアメリカ軍が駐留している。

全ての大国が、朝鮮半島に深くコミットしている。中国とロシアは、今や北朝鮮とも韓国とも外交・経済関係を持っている。一九九四年四月の日本の細川政権崩壊の原因の一つは、対朝鮮半島政策をめぐる意見の不一致であった。また、『ロサンゼルス・タイムズ』（一九九四年三月二一日）が書いたように、「朝鮮半島で南北衝突が勃発した場合、在韓米軍はおそらく即座に攻撃の対象となるだろう」。

中国は、最も長い朝鮮半島介入の歴史を持つ国であり、大国の中では現状に最も満足していると思われる。現在の中国の対南北朝鮮関係は、朝鮮半島に対して最大の影響力を行使した時代の歴史的条件をほぼ満たしているのである。

日本は、様々な理由により、朝鮮半島情勢の展開に警戒心を高めている。在日朝鮮人が年六億ドルから一〇億ドルに上る送金によって金日成体制の維持に大きく貢献したことに日本政府は困惑を深めている。また、朝鮮半島における核兵器の拡散を日本人は恐れている。そして、より一般的に言えば、かつて朝鮮を完全なコントロール下に置くことができたという歴史的事実を日本人は忘れることができない。（慰安婦問題における謝罪など）日本の朝鮮に対する姿勢は、（南北朝鮮のみならず他のアジア諸国にとっても）日本の信頼性を判断する際に考慮される極めて重大な要素であるにもかかわらず、である。

ロシアは北朝鮮と今なお条約関係にあるが、中国との経済関係に利益を見出しており、朝鮮半島については中国の意見を尊重するかもしれない。

南北朝鮮の統一の成功と独立した朝鮮の誕生を最も強く待望しているのは、おそらくアメリカであろう。アジアにおけるバランス・オブ・パワーにおいて将来鍵となる役割を果たすのは朝鮮であり、またそうしたバランスを維持することがアメリカの経済・軍事安全保障上の利益だからである。過去の三大戦争がアジアで始まり、その一つにしか勝利できなかったことや、軍事的・経済的にアメリカを脅かす能力を持つのは世界で中国と日本しかいないという事実、アメリカはおぼろげながら気づいている。こうした理由が存在するが故に、アメリカは（現在とは違った形で）引き続き朝鮮半島情勢に深くコミットすべきなのである。

一九五〇年から現在に至るまで、朝鮮半島へのアメリカの軍事的コミットメントは、常にグローバルな利害の反映であり、朝鮮そのものに関心が向けられたことはこれまで一度もなかった。アメリカが朝鮮戦争に介入したのは、この戦争を通してソ連と中国が世界のバランス・オブ・パワーを変えかねないと考えたからである。

朝鮮戦争が単なる共産主義による攻撃ではなく内戦でもあったことに、アメリカは十分気づくことができなかった。また、抗日ゲリラ戦と（中国革命やヴェトナム革命の際に見られたような）ナショナリズムの一形態としての共産主義の採用により北朝鮮が獲得した正統性をアメリカは評価できなかった。さらに、一九四〇年代の終わりにアメリカが後援した韓国政府に、かつて日本に協力した人々が数多く存在したことに、アメリカ当局は十分な注意を払わなかった。共産主義の問題がほとんど重要性を失った五〇年後の現在においても、こうした朝鮮人間の対立は根強く残っているのである。

北朝鮮の経済は、破綻しつつある。中ソ間の対立を利用することによってのみ、この体制は繁栄できたのであり、旧ソ連で共産主義が崩壊した時、北朝鮮もまた活力を失う運命にあったのである。中国と同じ方法で東アジアの経済システムに参加するという選択肢を平壤は持ち合わせているのだが、改革と開放は人為的な個人崇拜を基盤にした金王朝の崩壊をもたらしかねない。

（ニクソンが毛に対してしたように）北朝鮮の指導者たちを民族主義者として認めることにより、アメリカは彼らの直面するディレンマを緩和することができる。なぜならば、過去がどうであれ、韓国は東アジアにおける最も成功した民主主義国家になったからである。一九八七年六月二九日の盧泰愚大統領の宣言から一九九二年一月一九日の金泳三の大統領当選に至る民主化の進歩にアメリカが背を向けることは不可能である。にもかかわらず、ジミー・カーター前大統領の訪朝は、舞台から去りつつあった金日成に象徴的な正統性を賦与し、金正日への移行を比較的平穏なものにしてしまったのである。

私の考えるところ、アメリカは金正日体制を辛抱強く監視していく以外に選択肢を持ち合わせておらず、北朝鮮の体制崩壊に備えてあらゆる方法で対韓支援の準備を進めていくしかない。北からの核脅威に対する抑止の堅持、ソウルにおける対ミサイル防衛網の建設への援助、そしてとりわけ（朝鮮に対する不当な影響力を日本が再び獲得するのを防ぐために日本からの資本を注意深く監視することなどを含む）統一のコストを分担できる国際シンジケートを準備していかなければならないのである。

慎重深い防衛体制の整備以外に、アメリカは朝鮮半島における軍事的オプションを持ち合わせ

ていない。しかしながら、以下の理由により、在韓米軍は撤退すべきである。すなわち、アメリカの地上軍は、それ自体、朝鮮半島における大きな徴発である。在韓米軍は、軍事目的を喪失している。また、戦闘が始まり日本が中立を選んだ場合、日米関係は不寛容な雰囲気覆われることになる。さらに、在韓米軍は、バーゲニング・チップとして全く役に立たない。一九八九年に国防省は、議会で次のように証言している。「韓国軍は（ソ連と中国を含まない）北朝鮮からの脅威に対する自衛能力を十分に保有している」（『ロサンゼルス・タイムス』一九九四年四月八日）。

韓国の人口は北朝鮮の二倍であり、その生産力は一〇倍である。他方、北朝鮮ではあらゆる物資が不足しており、飢餓さえ存在すると言われている。北朝鮮に対する制裁は非現実的である。なぜなら、経済封鎖は、アメリカ国内のみならず、国連における韓国、中国、日本の支持を必要とするが、こうした支持の獲得は事実上不可能だからである。

それ故、残された戦略は、北朝鮮の経済状況が悪化するのを待つか、日米が北朝鮮を東アジアの資本主義システムに組み込んでいくか、あるいはこの二つを組み合わせるかの三つしかない。急速な統一も視野に入れておかねばならない。準備が不十分な場合（とりわけ、統一コストの分担とソ連崩壊の際に見られた経済政策の失敗の回避が実現されない場合）においてのみ、大惨事は訪れるであろう。

朝鮮の統一と将来の東アジアにおいて統一朝鮮が果たす役割について考察しようとする時、アジアの強大化をめぐる後の争点が浮かび上がってくる。すなわち、東アジアにおけるバランス・オブ・パワーの形成と維持の問題である。日中関係は、このようなバランスに大きな不確実性を付加している。『外交フォーラム』（一九九二年一〇月号）の対談で岡崎久彦は、サミュエル・ハンティントンに共鳴するかのように、次のように述べている。「私は、中国は将来にわたって日本に決して心を許さないと思う」。

先に述べたように、我々は、ハンティントンと岡崎が誤っている可能性を排除すべきではない。ここ数年にわたって、日本は、天皇訪中、戦争謝罪、借款を初めとする経済支援、人権問題をめぐる柔軟な姿勢などによって、中国の好意を得ようとしてきた。一九九四年五月に永野茂門・法相が南京虐殺事件と慰安婦の強制徴用を認めないとうっかり口を滑らせた時、彼は即座に辞任させられ、アジアに駐在する日本の外交官たちは一斉に謝意を表明した。敵意の一世紀を経てアメリカとイギリスが友好関係を築いたように、経済的繁栄を享受している日本と中国の関係も和解へと進む可能性を秘めているのである。

もしハンティントンと岡崎が誤っているとすれば、バランス・オブ・パワーは必要性を失う。日中の協力によってアジアの平和と安定は保障され、アメリカが環太平洋諸国の防衛費を肩代わりする必要もなくなるだろう。

しかし、もし彼らが正しいとすれば、アメリカは引き続きアジアにおけるバランス・オブ・パワーを維持していかなければならない。様々な形のバランスが考えられるが、私自身は、中国、日本、ASEAN 間のバランスを韓国とヴェトナムが緩衝し、アメリカがその（形成よりも）維持に専心していく形態を頭に描いている。アメリカが安全を保障すべき国は、韓国とヴェトナムだけである。そしてその際アメリカは、自らの財産である海軍力に主として依存すべきであろう。

明らかにこうした政策は、アメリカのヴェトナム承認、ASEAN の重視、朝鮮半島への新たなコミットメントを必要とする。これら全ての国に対して、アメリカは新しい政策を遂行していく

必要があり、また異なったタイプの軍事力を配備していかなければならない。こうした政策について概念的に困難なことは何もない。それは、日米同盟の恒久化を必要とし、アジア諸国が自らの目的のために利用しかねない（オーストラリアの後援する）APECの枠組よりも好ましいものであるろう。

アジア太平洋地域における主たる行為者は、中国と日本である。両国の関係がどのように発展するのかは、偶然的要素に大きく支配されており、アメリカが新しいポスト共産主義の政策をアジアで遂行できる可能性と同じくらい不確実である。

確実なのは、アジアの強大化だけであり、アジアの国際関係が「西洋への反応」（あるいは外部勢力に対する反応）ではなく、アジア内で生み出されるヴィジョンと敵意によって構成されていくということだけである。結果がルネッサンスになるのか、大惨事になるのか、混乱になるのかは、アジア人によって、アジア人のために、アジアにおいて明らかにされるだろう。アメリカは二次的な役割を果たすだけであろうが、結局強大化とはそういうものである。こうした観点からアジアを考えるべき時代が到来したのである。

【注釈】

- 1) 本稿は、英語でなされた「京都会議」での報告の和訳されたものであり、その後「世界」平成7年2月号に「アジアの強大化をどう読むか」（64-77頁）と題して再録された。原題は“The Empowerment of Asia.”。